



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	128,968	12.1	14,342	28.5	15,411	28.7	10,919	33.2
2021年3月期第2四半期	115,038		11,162		11,972		8,197	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 12,782百万円 (32.1%) 2021年3月期第2四半期 9,677百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	94.01	
2021年3月期第2四半期	69.56	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	426,873	362,067	84.4
2021年3月期	415,539	352,408	84.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 360,289百万円 2021年3月期 350,479百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		23.00		27.00	50.00
2022年3月期		27.00			
2022年3月期(予想)				30.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000		26,500		28,000		19,000		163.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	129,066,837 株	2021年3月期	129,066,837 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,907,860 株	2021年3月期	12,907,087 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	116,158,225 株	2021年3月期2Q	117,842,701 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や生産など一部に持ち直しの動きがみられるものの、サプライチェーンの混乱や原油価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大のリスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、国内貨物、輸出入貨物の取扱いは共に回復傾向ではあるものの、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような厳しい状況下にあつて当社グループは、横浜市に穀物の取扱いを主とした倉庫を新たに建設するなど物流基盤の強化を図り、顧客ニーズを取り込んだ物流サービスを行なつてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、国内外の貨物取扱い数量の回復により、前年同期に比べて12.1%増収の1,289億68百万円となりました。利益面におきましても、前年同期に比べて営業利益は28.5%増益の143億42百万円、経常利益は28.7%増益の154億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33.2%増益の109億19百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	100,596	114,762	14,166	14.1%
港湾運送	52,648	59,353	6,705	12.7%
倉庫	17,516	18,031	514	2.9%
国内運送	13,875	15,952	2,077	15.0%
工場荷役請負	10,850	12,661	1,810	16.7%
国際運送	5,055	8,122	3,066	60.7%
その他	599	575	△23	△4.0%
セグメント間取引	50	65	15	30.3%
その他事業	15,807	15,241	△565	△3.6%
重量・建設	5,937	5,691	△246	△4.2%
その他	8,554	8,580	25	0.3%
セグメント間取引	1,315	969	△345	△26.3%
セグメント間取引消去額	△1,365	△1,035	330	—
合 計	115,038	128,968	13,930	12.1%

[物流事業]

港湾運送、倉庫、国内運送におきましては、コンテナ、穀物、青果物、自動車及び自動車関連部品の取扱いが増加となりました。工場荷役請負におきましては、工場の操業度が上昇したことに伴い取扱いが増加となりました。国際運送につきましても、発電設備等のプロジェクト貨物の取扱いが堅調に推移し増加となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて14.1%増収の1,147億62百万円、セグメント利益は28.8%増益の123億2百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、エネルギー関連貨物の取扱いが増加となりましたが、重量貨物や建設機工案件の取扱いが減少となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて3.6%減収の152億41百万円となり、セグメント利益は26.6%増益の20億37百万円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、従来「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりましたが、収益認識に関する会計基準の適用を契機とし、第1四半期連結会計期間より、「物流事業」と「その他事業」に報告セグメントを変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」が減少したものの、「現金及び預金」や「建物及び構築物」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて113億34百万円増加の4,268億73百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、「災害損失引当金」が減少したものの、「未払法人税等」及び流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億75百万円増加の648億6百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」の増加及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて96億58百万円増加の3,620億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を受け、次のとおり修正しております。

2022年3月期通期連結業績予想値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 247,000	百万円 25,000	百万円 26,700	百万円 18,400	円 銭 158.40
今回修正予想 (B)	250,000	26,500	28,000	19,000	163.57
増減額 (B - A)	3,000	1,500	1,300	600	—
増減率 (%)	1.2	6.0	4.9	3.3	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	239,314	24,449	26,184	17,932	152.97

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,376	43,097
受取手形、営業未収入金及び契約資産	46,916	45,421
電子記録債権	603	705
有価証券	10,700	10,500
棚卸資産	783	766
その他	5,891	6,103
貸倒引当金	△56	△54
流動資産合計	98,214	106,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,822	108,253
土地	99,867	99,775
その他(純額)	21,878	22,183
有形固定資産合計	227,568	230,211
無形固定資産	6,789	6,731
投資その他の資産		
投資有価証券	72,244	73,431
その他	11,043	10,279
貸倒引当金	△321	△320
投資その他の資産合計	82,966	83,390
固定資産合計	317,324	320,334
資産合計	415,539	426,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,066	25,617
未払法人税等	4,958	5,389
賞与引当金	172	179
災害損失引当金	450	—
その他	11,831	13,412
流動負債合計	43,479	44,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	60
船舶特別修繕引当金	13	16
退職給付に係る負債	18,166	18,484
その他	1,416	1,645
固定負債合計	19,651	20,207
負債合計	63,130	64,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,856
利益剰余金	310,401	318,184
自己株式	△24,810	△24,798
株主資本合計	344,087	351,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,252	8,984
為替換算調整勘定	△27	165
退職給付に係る調整累計額	△833	△745
その他の包括利益累計額合計	6,392	8,404
非支配株主持分	1,929	1,777
純資産合計	352,408	362,067
負債純資産合計	415,539	426,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	115,038	128,968
営業原価	94,407	104,778
営業総利益	20,630	24,190
販売費及び一般管理費	9,468	9,847
営業利益	11,162	14,342
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	482	561
為替差益	—	4
持分法による投資利益	124	287
その他	221	216
営業外収益合計	843	1,083
営業外費用		
為替差損	13	—
その他	19	14
営業外費用合計	33	14
経常利益	11,972	15,411
特別利益		
固定資産売却益	16	228
投資有価証券売却益	32	627
特別利益合計	49	856
特別損失		
固定資産除売却損	83	499
特別損失合計	83	499
税金等調整前四半期純利益	11,937	15,767
法人税、住民税及び事業税	3,821	5,078
法人税等調整額	△127	△78
法人税等合計	3,693	5,000
四半期純利益	8,243	10,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	46	△152
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,197	10,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	8,243	10,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,504	1,669
為替換算調整勘定	△80	128
退職給付に係る調整額	77	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	135
その他の包括利益合計	1,433	2,014
四半期包括利益	9,677	12,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,627	12,932
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,937	15,767
減価償却費	6,312	6,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	240	397
受取利息及び受取配当金	△498	△575
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△287
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△627
固定資産除売却損益 (△は益)	67	270
売上債権の増減額 (△は増加)	2,125	1,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	123	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,097	△486
その他	△331	△405
小計	18,717	21,709
利息及び配当金の受取額	869	1,087
災害損失の支払額	—	△450
法人税等の支払額	△4,519	△4,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,067	17,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	10,287
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有価証券の売却による収入	—	10,000
有価証券の償還による収入	—	900
固定資産の取得による支出	△5,668	△6,672
固定資産の売却による収入	18	322
投資有価証券の取得による支出	△557	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	151	1,689
関係会社株式の取得による支出	△22	△117
貸付金の回収による収入	78	4
その他	100	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,899	5,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,710	△3,136
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△3,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,420	20,503
現金及び現金同等物の期首残高	32,137	22,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,558	43,284

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来、営業原価として計上しておりました一部の費用については、顧客に支払われる対価として営業収益から減額しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業収益が147億19百万円減少し、営業原価は147億19百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に関する会計上の見積り）

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	100,546	14,491	115,038	—	115,038
セグメント間の内部営業収益又は振替高	50	1,315	1,365	△1,365	—
計	100,596	15,807	116,403	△1,365	115,038
セグメント利益	9,550	1,609	11,160	2	11,162

(注) 1 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	114,697	14,271	128,968	—	128,968
セグメント間の内部営業収益又は振替高	65	969	1,035	△1,035	—
計	114,762	15,241	130,004	△1,035	128,968
セグメント利益	12,302	2,037	14,339	2	14,342

(注) 1 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける報告セグメントは、従来「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりましたが、収益認識に関する会計基準の適用を契機とし、当企業集団の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するため再考した結果、第1四半期連結会計期間より、「物流事業」に集約し、また、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。